

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限(2000年1月28日設定)	
運用方針	主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券ファンド	わが国の公社債を主要投資対象とする明治安田日本債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	明治安田日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券ファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	明治安田日本債券マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

# 明治安田日本債券ファンド

## 愛称：ホワイトウィング

### 運用報告書(全体版)

第26期

(決算日 2026年1月20日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第26期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**MYAM** 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		FTSE日本国債インデックス		債券組入率	純資産額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第22期) 2022年 1月20日	11,889	20	0.7	365.44	△ 0.5	97.7	25,283
(第23期) 2023年 1月20日	10,789	20	△ 9.1	341.25	△ 6.6	97.8	30,435
(第24期) 2024年 1月22日	10,712	40	△ 0.3	340.45	△ 0.2	98.3	33,006
(第25期) 2025年 1月20日	10,267	70	△ 3.5	325.40	△ 4.4	98.1	33,064
(第26期) 2026年 1月20日	9,196	0	△10.4	290.52	△10.7	97.6	30,249

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

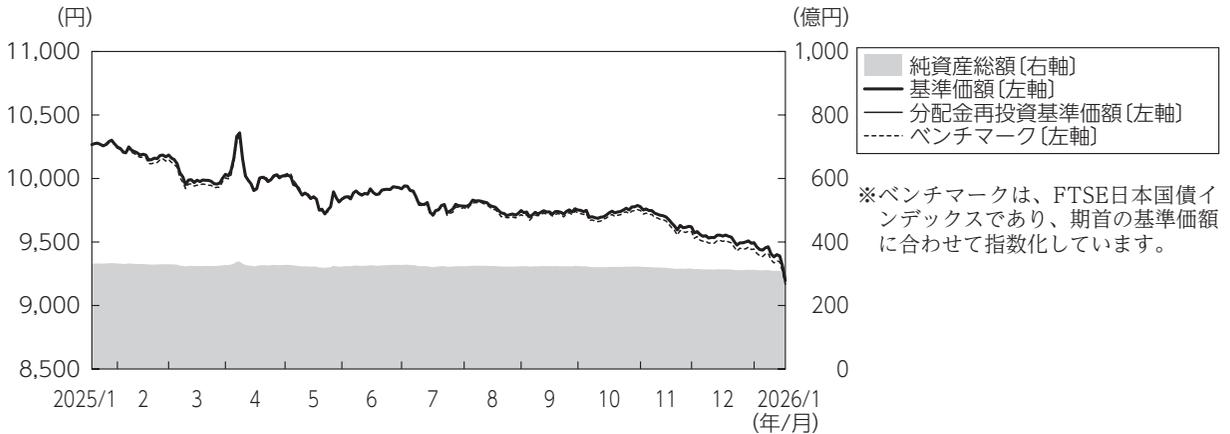
年月日	基準価額		FTSE日本国債インデックス		債券組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首) 2025年 1月20日	10,267	—	325.40	—	98.1
1月末	10,247	△ 0.2	324.51	△ 0.3	97.9
2月末	10,184	△ 0.8	321.65	△ 1.2	97.8
3月末	10,033	△ 2.3	317.09	△ 2.6	97.7
4月末	10,020	△ 2.4	317.96	△ 2.3	98.0
5月末	9,838	△ 4.2	311.60	△ 4.2	97.9
6月末	9,919	△ 3.4	314.26	△ 3.4	97.9
7月末	9,782	△ 4.7	309.69	△ 4.8	97.8
8月末	9,748	△ 5.1	307.94	△ 5.4	97.9
9月末	9,752	△ 5.0	308.32	△ 5.3	98.0
10月末	9,777	△ 4.8	308.93	△ 5.1	98.0
11月末	9,619	△ 6.3	303.69	△ 6.7	97.8
12月末	9,495	△ 7.5	299.34	△ 8.0	97.7
(期末) 2026年 1月20日	9,196	△10.4	290.52	△10.7	97.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第26期首(2025年1月20日)：10,267円

第26期末(2026年1月20日)：9,196円(既払分配金0円)

騰落率：△10.4%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

#### (下落要因)

- ・日銀による金融政策正常化や2025年10月に誕生した新政権による積極財政政策を背景に、国内金利が上昇、債券価格が下落したこと

## ■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2025年3月にかけては、1月に利上げが行われたことや根強い金融引き締め継続観測を受けて概ね上昇基調となりました。しかし4月初旬、米国大統領が貿易相手国に対して示した「相互関税が市場予想よりも厳しい内容となり、世界経済の減速懸念が高まると金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後は相互関税の発動に猶予期間が設けられたことや、市場予想を上回る4～6月期GDP（実質国内総生産）、新首相による積極財政を受けた国債増発懸念、12月の日銀金融政策決定会合における利上げの実施などから再び上昇しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田日本債券ファンド

期首の運用方針に基づき、期を通じてマザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

### 明治安田日本債券マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は高位に維持しました。

当期の投資行動においては、日銀の政策正常化および新政権誕生後の積極財政政策の影響、各国の金融政策の動向や債券需給なども考慮し、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、各種戦略を立案し、実行致しました。

### 【デュレーション戦略】

期首は日銀利上げの織り込み、米国大統領による関税政策公表による金利の低下などの材料を考慮し、長期化・短期化の双方向のポジション調整を実施しました。その後は、日銀による金融政策正常化や10月に誕生した新首相による積極財政政策を背景とした金利上昇を想定し、短期化主体の調整を実施しました。

### 【イールドカーブ戦略】

定量分析の結果に需給要因などの定性判断を加えポジション調整を行いました。日銀の利上げ観測の高まりや割高・割安分析に基づくフラット化を見込んだポジションを構築したほか、年限間の需給差に着目したスティープ化を見込んだポジションも構築しました。また、定量モデル（ゾーン・アロケーションモデル）の示唆に基づき、適宜ポジションを調整しました。

### 【種別・個別銘柄戦略】

一般債（国債以外の事業債、円建外債等）については、キャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンで相対的にスプレッドが厚い社債を中心に組み入れを維持し、オーバーウェイトを継続しました。また、長期ゾーンについては流動性を考慮し、シニア債を中心とする組み入れとしました。

【債券特性】

期首

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	11.5	11.6
複利最終利回り(%)	2.2	1.4
平均クーポン(%)	1.4	1.1

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【債券種類別組入状況】(債券評価金額合計比)

期首

種別	組入比率
日本国債	43.3%
事業債等	49.2%
円建外債	7.6%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

期末

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	9.9	10.1
複利最終利回り(%)	3.2	2.4
平均クーポン(%)	1.6	1.2

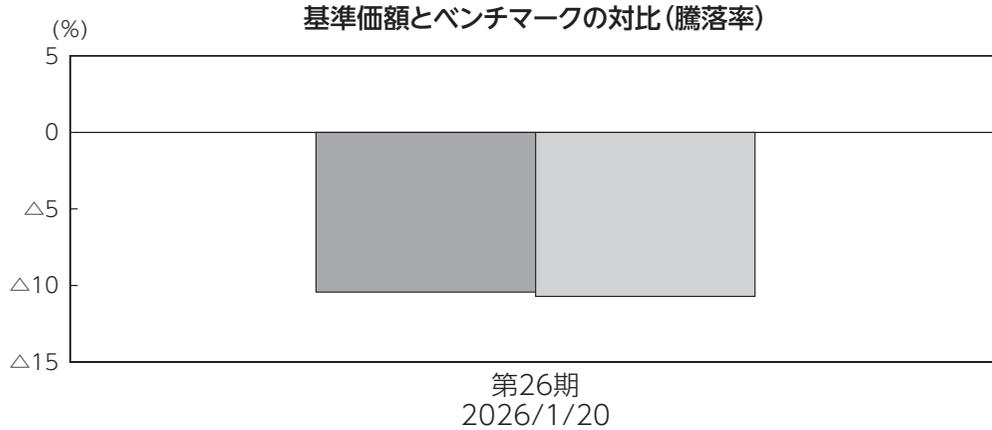
※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

期末

種別	組入比率
日本国債	41.1%
事業債等	47.1%
円建外債	11.9%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額    ■ FTSE日本国債インデックス

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は $\Delta 10.4\%$ になりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 10.7\%$ となり、騰落率の差異は $+0.3\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

なお、ベンチマークは国債100%となっておりますが、当ファンドでは一般債（国債以外の事業債、円建外債等）を組み入れております。

**(プラス要因)**

- ・デュレーション戦略で、短期化戦略が奏功し、プラスに寄与したこと
- ・非国債（事業債、円建外債）の組み入れ比率を高めた効果である種別選択効果、銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

**(マイナス要因)**

- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

## ■ 分配金

- ・ 収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第26期
	(2025年1月21日～2026年1月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,538

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田日本債券ファンド

引き続き、マザーファンドの組入比率は高位を維持します。

### 明治安田日本債券マザーファンド

わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

デュレーションは、定量・定性分析に基づき、ベンチマーク比±10%の範囲内で調整いたします。

期間選択は、ポートフォリオ全体でのキャリー・ロールダウン効果の観点や、定量的な割安・割高分析などを基に、ポジション調整を行います。

種別選択は、安定的な超過収益獲得を目指し、ベンチマーク対比高利回りのポートフォリオを維持する観点から一般債の組み入れを継続いたしますが、クレジット市場の環境を見極めながらポジション量をコントロールしていきます。一般債の組み入れに際しては、信用リスクプレミアムを慎重に検証し、選別的に実施いたします。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年1月21日～2026年1月20日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	60 円	0.605 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,867円です。
(投信会社)	(35)	(0.352)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(22)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.005	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	60	0.610	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

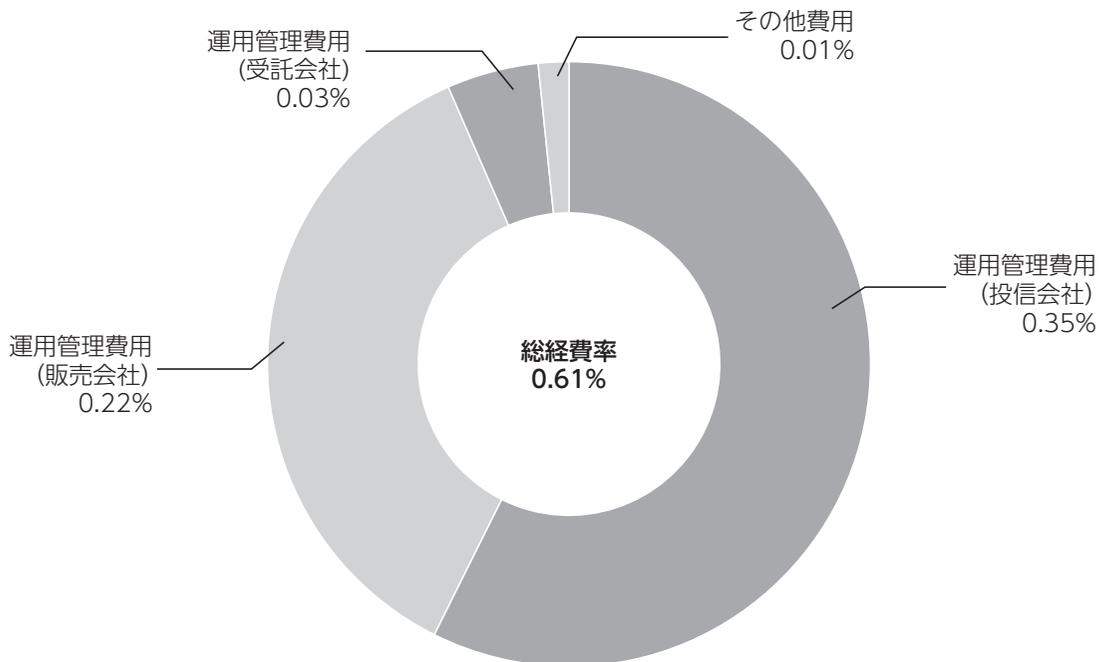
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2025年1月21日～2026年1月20日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 878,432	千円 1,200,760	千口 512,947	千円 689,400

(注)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2025年1月21日～2026年1月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 23,271,713	千口 23,637,198	千円 30,092,517

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券マザーファンド全体の当期末受益権口数は(26,833,190千口)です。

◎投資信託財産の構成

2026年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券マザーファンド	30,092,517	99.1
コール・ローン等、その他	281,115	0.9
投資信託財産総額	30,373,632	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	30,373,632,078円
コール・ローン等	281,109,506
明治安田日本債券マザーファンド(評価額)	30,092,517,157
未 収 利 息	5,415
(B)負 債	124,174,939
未 払 解 約 金	27,433,927
未 払 信 託 報 酬	96,390,562
そ の 他 未 払 費 用	350,450
(C)純資産総額(A - B)	30,249,457,139
元 本	32,892,700,589
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,643,243,450
(D)受 益 権 総 口 数	32,892,700,589口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,196円

◎損益の状況

自 2025年1月21日  
至 2026年1月20日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,268,915円
受 取 利 息	1,268,915
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△3,113,102,368
売 買 益	187,157,586
売 買 損	△3,300,259,954
(C)信 託 報 酬 等	△ 196,298,022
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△3,308,131,475
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△3,099,460,190
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	3,764,348,215
( 配 当 等 相 当 額 )	( 4,648,252,196)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 883,903,981)
(G)計 ( D + E + F )	△2,643,243,450
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	△2,643,243,450
追 加 信 託 差 損 益 金	3,764,348,215
( 配 当 等 相 当 額 )	( 4,655,922,201)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 891,573,986)
分 配 準 備 積 立 金	403,543,533
繰 越 損 益 金	△6,811,135,198

(注1)当ファンドの期首元本額は32,203,643,239円、期中追加設定元本額は5,517,895,644円、期中一部解約元本額は4,828,838,294円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.9196円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は2,643,243,450円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(350,724,101円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,655,922,201円)および分配準備積立金(52,819,432円)より分配対象収益は5,059,465,734円(10,000口当たり1,538円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）

# 明治安田日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第26期

(決算日 2026年1月20日)

「明治安田日本債券マザーファンド」は、2026年1月20日に第26期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE日本国債インデックス (ベンチマーク)		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	円	期中騰落率 %		
(第22期) 2022年1月20日	15,886	1.3	365.44	△0.5	98.4	29,038
(第23期) 2023年1月20日	14,522	△8.6	341.25	△6.6	98.3	34,097
(第24期) 2024年1月22日	14,562	0.3	340.45	△0.2	98.8	36,864
(第25期) 2025年1月20日	14,136	△2.9	325.40	△4.4	98.6	36,722
(第26期) 2026年1月20日	12,731	△9.9	290.52	△10.7	98.1	34,161

(注)FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

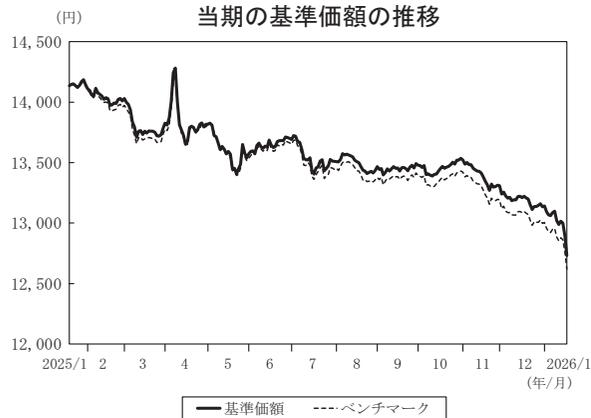
年月日	基準価額		FTSE日本国債インデックス (ベンチマーク)		債券組入比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首)2025年1月20日	14,136	—	325.40	—	98.6
1月末	14,110	△0.2	324.51	△0.3	98.5
2月末	14,029	△0.8	321.65	△1.2	98.4
3月末	13,827	△2.2	317.09	△2.6	98.3
4月末	13,816	△2.3	317.96	△2.3	98.5
5月末	13,571	△4.0	311.60	△4.2	98.5
6月末	13,690	△3.2	314.26	△3.4	98.5
7月末	13,507	△4.4	309.69	△4.8	98.4
8月末	13,467	△4.7	307.94	△5.4	98.4
9月末	13,479	△4.6	308.32	△5.3	98.4
10月末	13,521	△4.4	308.93	△5.1	98.5
11月末	13,308	△5.9	303.69	△6.7	98.3
12月末	13,142	△7.0	299.34	△8.0	98.3
(期末)2026年1月20日	12,731	△9.9	290.52	△10.7	98.1

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2025年1月21日～2026年1月20日）

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークはFTSE日本国債インデックスであり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首14,136円で始まり期末12,731円で終わりました。騰落率は△9.9%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入れ債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・日銀による金融政策正常化や2025年10月に誕生した新政権による積極財政政策を背景に、国内金利が上昇、債券価格が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△9.9%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△10.7%となり、騰落率の差異は+0.8%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

なお、ベンチマークは国債100%となっておりますが、当ファンドでは一般債（国債以外の事業債、円建外債等）を組み入れております。

(プラス要因)

- ・デュレーション戦略で、短期化戦略が奏功し、プラスに寄与したこと
- ・非国債（事業債、円建外債）の組み入れ比率を高めた効果である種別選択効果、銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

(マイナス要因)

- ・イールドカーブ戦略では局面に応じたポジション調整を行いました。年間を通してマイナスに寄与したこと

## 2 運用経過

### 運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は高位に維持しました。

当期の投資行動においては、日銀の政策正常化および新政権誕生後の積極財政政策の影響、各国の金融政策の動向や債券需給なども考慮し、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、各種戦略を立案し、実行致しました。

#### [デュレーション戦略]

期首は日銀利上げの織り込み、米国大統領による関税政策公表による金利の低下などの材料を考慮し、長期化・短期化の双方向のポジション調整を実施しました。その後は、日銀による金融政策正常化や10月に誕生した新首相による積極財政政策を背景とした金利上昇を想定し、短期化主体の調整を実施しました。

#### [イールドカーブ戦略]

定量分析の結果に需給要因などの定性判断を加えポジション調整を行いました。日銀の利上げ観測の高まりや割高・割安分析に基づくフラット化を見込んだポジションを構築したほか、年限間の需給差に着目したスティープ化を見込んだポジションも構築しました。また、定量モデル（ゾーン・アロケーションモデル）の示唆に基づき、適宜ポジションを調整しました。

#### [種別・個別銘柄戦略]

一般債（国債以外の事業債、円建外債等）については、キャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンで相対的にスプレッドが厚い社債を中心に組み入れを維持し、オーバーウェイトを継続しました。また、長期ゾーンについては流動性を考慮し、シニア債を中心とする組み入れとしました。

### 【債券特性】

#### 期首

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	11.5	11.6
複利最終利回り(%)	2.2	1.4
平均クーポン(%)	1.4	1.1

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

#### 期末

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	9.9	10.1
複利最終利回り(%)	3.2	2.4
平均クーポン(%)	1.6	1.2

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

### 【債券種類別組入状況】（債券評価金額合計比）

#### 期首

種別	組入比率
日本国債	43.3%
事業債等	49.2%
円建外債	7.6%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

#### 期末

種別	組入比率
日本国債	41.1%
事業債等	47.1%
円建外債	11.9%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

### 3 今後の運用方針

わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

デュレーションは、定量・定性分析に基づき、ベンチマーク比±10%の範囲内で調整いたします。

期間選択は、ポートフォリオ全体でのキャリー・ロールダウン効果の観点や、定量的な割安・割高分析などを基に、ポジション調整を行います。

種別選択は、安定的な超過収益獲得を目指し、ベンチマーク対比高利回りのポートフォリオを維持する観点から一般債の組み入れを継続いたしますが、クレジット市場の環境を見極めながらポジション量をコントロールしていきます。一般債の組み入れに際しては、信用リスクプレミアムを慎重に検証し、選別的に実施いたします。

### ◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2025年1月21日～2026年1月20日)		
	金額	比率	
(a) その他費用	0 円	0.003 %	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は13,622円です。
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.003	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### ◎売買及び取引の状況（2025年1月21日～2026年1月20日）

#### ○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	
国 内	国 債 証 券	121,473,535	120,013,598
	地 方 債 証 券	300,000	299,754
	特 殊 債 券	2,393,349	456,429
	社債券（投資法人債券を含む）	10,892,437	( 27,094)
		12,624,977	

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

### ◎利害関係人との取引状況等（2025年1月21日～2026年1月20日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	18,712,000	13,774,056	40.3	—	36.4	1.2	2.7
特殊債券(除く金融債)	3,068,031	2,458,025	7.2	—	4.9	0.9	1.5
普通社債券(含む投資法人債券)	19,900,000	17,292,225	50.6	—	42.2	7.8	0.6
合 計	41,680,031	33,524,306	98.1	—	83.5	9.9	4.8

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	利 率	当 期		末		償還年月日
		額面金額	評 価 額	額面金額	評 価 額	
(国債証券)	%	千円	千円	千円	千円	
第461回 利付国債(2年)	0.4	932,000	930,909			2026/ 6/ 1
第166回 利付国債(5年)	0.4	419,000	407,502			2028/12/20
第179回 利付国債(5年)	1.0	1,000	973			2030/ 6/20
第 13回 利付国債(40年)	0.5	32,000	12,251			2060/ 3/20
第 14回 利付国債(40年)	0.7	68,000	27,752			2061/ 3/20
第 15回 利付国債(40年)	1.0	100,000	45,174			2062/ 3/20
第 17回 利付国債(40年)	2.2	361,000	237,231			2064/ 3/20
第 18回 利付国債(40年)	3.1	440,000	367,787			2065/ 3/20
第380回 利付国債(10年)	1.7	65,000	61,696			2035/ 9/20
第381回 利付国債(10年)	2.1	234,000	229,479			2035/12/20
第 32回 利付国債(30年)	2.3	131,000	122,008			2040/ 3/20
第 50回 利付国債(30年)	0.8	83,000	52,250			2046/ 3/20
第 51回 利付国債(30年)	0.3	200,000	110,162			2046/ 6/20
第 52回 利付国債(30年)	0.5	135,000	77,596			2046/ 9/20
第 55回 利付国債(30年)	0.8	297,000	179,319			2047/ 6/20
第 57回 利付国債(30年)	0.8	490,000	290,932			2047/12/20
第 60回 利付国債(30年)	0.9	47,000	27,921			2048/ 9/20
第 67回 利付国債(30年)	0.6	3,000	1,533			2050/ 6/20
第 68回 利付国債(30年)	0.6	90,000	45,511			2050/ 9/20
第 69回 利付国債(30年)	0.7	319,000	164,725			2050/12/20
第 71回 利付国債(30年)	0.7	884,000	446,587			2051/ 6/20
第 74回 利付国債(30年)	1.0	489,000	265,047			2052/ 3/20
第 75回 利付国債(30年)	1.3	591,000	348,063			2052/ 6/20
第 79回 利付国債(30年)	1.2	77,000	43,340			2053/ 6/20

当		期		末	
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
第 82回	利付国債 (30年)	1.8	250,000	165,032	2054/ 3/20
第 83回	利付国債 (30年)	2.2	189,000	137,539	2054/ 6/20
第 86回	利付国債 (30年)	2.4	55,000	41,668	2055/ 3/20
第 87回	利付国債 (30年)	2.8	103,000	85,260	2055/ 6/20
第 88回	利付国債 (30年)	3.2	1,132,000	1,016,728	2055/ 9/20
第170回	利付国債 (20年)	0.3	1,302,000	931,099	2039/ 9/20
第171回	利付国債 (20年)	0.3	735,000	520,291	2039/12/20
第172回	利付国債 (20年)	0.4	186,000	132,476	2040/ 3/20
第173回	利付国債 (20年)	0.4	374,000	263,692	2040/ 6/20
第174回	利付国債 (20年)	0.4	291,000	203,190	2040/ 9/20
第176回	利付国債 (20年)	0.5	628,000	437,935	2041/ 3/20
第177回	利付国債 (20年)	0.4	863,000	585,787	2041/ 6/20
第178回	利付国債 (20年)	0.5	384,000	262,928	2041/ 9/20
第179回	利付国債 (20年)	0.5	445,000	301,923	2041/12/20
第180回	利付国債 (20年)	0.8	430,000	305,437	2042/ 3/20
第181回	利付国債 (20年)	0.9	465,000	333,586	2042/ 6/20
第183回	利付国債 (20年)	1.4	500,000	385,785	2042/12/20
第185回	利付国債 (20年)	1.1	1,333,000	963,439	2043/ 6/20
第186回	利付国債 (20年)	1.5	400,000	308,468	2043/ 9/20
第187回	利付国債 (20年)	1.3	166,000	122,947	2043/12/20
第189回	利付国債 (20年)	1.9	303,000	246,511	2044/ 6/20
第193回	利付国債 (20年)	2.5	1,050,000	930,247	2045/ 6/20
第194回	利付国債 (20年)	2.7	462,000	421,404	2045/ 9/20
第195回	利付国債 (20年)	3.2	178,000	174,915	2045/12/20
小 計			18,712,000	13,774,056	
(特殊債券(除く金融債))					
政府保証第353回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.888	200,000	87,298	2058/ 6/28
第219回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.02	588,174	520,869	2060/ 8/10
第134回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	129,416	100,940	2053/ 7/10
第141回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	133,824	103,064	2054/ 2/10
第263回	住宅金融支援機構債券	0.658	200,000	101,628	2049/ 3/19
第147回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.21	69,318	52,339	2054/ 8/10
第277回	住宅金融支援機構債券	0.547	100,000	48,178	2049/ 9/17
第151回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.26	220,650	166,606	2054/12/10
第156回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.35	219,999	166,614	2055/ 5/10
第163回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.35	231,546	174,023	2055/12/10
第169回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	78,913	59,270	2056/ 6/10
第214回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.71	96,191	81,499	2060/ 3/10
第 10回	アフリカ輸出入銀行円貨債券	2.37	500,000	498,585	2026/11/20
第 10回	アフリカ輸出入銀行円貨債券	3.14	300,000	297,108	2028/11/24
小 計			3,068,031	2,458,025	

銘 柄 名	当 期	末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
	%	千 円	千 円	
(普通社債券(含む投資法人債券))				
第419回 中国電力(一般担保付)	0.874	500,000	253,295	2049/ 9/24
第332回 北陸電力(一般担保付)	0.52	400,000	312,908	2036/ 6/25
第563回 東北電力(一般担保付)	1.161	100,000	88,985	2034/ 4/25
第487回 九州電力(一般担保付)	0.998	200,000	105,528	2049/12/24
第 32回 東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.28	200,000	173,398	2034/10/ 6
第 46回 東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.05	100,000	80,854	2036/ 4/22
第 69回 東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.724	300,000	277,128	2033/10/13
第 3回 積水ハウス無担保社債(劣後特約付)	2.517	100,000	93,590	2064/ 7/ 8
第 2回 アフラック生命保険(劣後特約付)	1.958	200,000	194,281	2053/12/ 5
第 7回 ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	2.102	100,000	98,089	2060/ 3/ 6
第 60回 住友化学無担保社債	0.9	100,000	70,491	2039/ 4/15
第 1回 住友化学無担保社債(劣後特約付)	1.3	800,000	756,986	2079/12/13
第 3回 住友化学無担保社債(劣後特約付)	3.3	200,000	204,456	2059/ 9/12
第 2回 武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	1.934	900,000	882,814	2084/ 6/25
第 9回 第一三共無担保社債	1.878	300,000	291,450	2032/10/ 8
第 10回 第一三共無担保社債	2.151	200,000	189,872	2035/10/10
第 18回 楽天グループ無担保社債	1.05	400,000	343,644	2031/12/ 2
第 1回 楽天グループ無担保永久社債(劣後特約付)	4.691	300,000	301,671	—
第 3回 ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)	1.31	500,000	394,588	2081/ 6/15
第 5回 ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)	2.195	300,000	277,840	2083/ 9/20
第 5回 日本製鉄無担保社債(劣後特約付)	1.882	100,000	94,377	2061/ 6/13
第 6回 日本製鉄無担保社債(劣後特約付)	2.328	600,000	547,234	2064/ 6/13
第 2回 パナソニック無担保社債(劣後特約付)	0.885	200,000	192,833	2081/10/14
第 3回 パナソニック無担保社債(劣後特約付)	1.0	800,000	716,620	2081/10/14
第 22回 三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	2.254	400,000	394,705	—
第 23回 三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	2.793	300,000	287,308	—
第 13回 三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.889	100,000	98,994	—
第 24回 三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	2.5	200,000	198,126	—
第 25回 三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	3.053	200,000	194,967	—
第 3回 東京センチュリー無担保社債(劣後特約付)	1.66	100,000	95,871	2080/ 7/30
第 3回 大和証券グループ本社無担保永久社債(劣後特約付)	2.199	200,000	195,543	—
第 5回 野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	2.747	300,000	289,596	—
第 6回 野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	3.095	300,000	283,271	—
第 1回 ソニーフィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	2.431	200,000	198,131	2055/12/19
第 3回 東京建物無担保社債(劣後特約付)	1.13	200,000	183,129	2061/ 2/10
第 4回 東京建物無担保社債(劣後特約付)	2.663	100,000	96,931	2062/ 6/ 5
第112回 東武鉄道無担保社債	0.792	200,000	159,988	2036/12/ 5
第133回 東日本旅客鉄道無担保社債	1.246	100,000	48,005	2058/ 9/27
第144回 東日本旅客鉄道無担保社債	0.606	100,000	47,738	2049/12/23
第166回 東日本旅客鉄道無担保社債	0.847	200,000	97,220	2051/ 4/14
第 54回 西日本旅客鉄道無担保社債	1.021	100,000	56,404	2048/ 8/28

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	千円	
第 55回 西日本旅客鉄道無担保社債	1.012	100,000	55,813		2048/11/27
第 56回 西日本旅客鉄道無担保社債	1.226	200,000	96,548		2057/11/29
第 67回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.824	200,000	98,842		2050/ 8/26
第 68回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.951	200,000	82,718		2060/ 8/27
第 71回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.956	400,000	169,512		2059/12/24
第 76回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.829	300,000	144,234		2051/ 4/21
第 54回 東京地下鉄 (一般担保付)	1.055	200,000	83,932		2061/10/14
第111回 近鉄グループホールディングス無担保社債	0.955	300,000	220,788		2038/ 7/26
第 60回 阪急阪神ホールディングス無担保社債	0.68	100,000	68,402		2041/ 2/26
第 63回 阪急阪神ホールディングス無担保社債	0.58	100,000	65,891		2041/ 9/ 9
第 1回 日本航空無担保永久社債(劣後特約付)	3.218	200,000	200,145		—
第 18回 光通信無担保社債	1.79	400,000	356,736		2033/ 3/23
第 30回 光通信無担保社債	0.98	100,000	91,307		2031/ 1/31
第 31回 光通信無担保社債	1.38	400,000	310,196		2036/ 2/ 1
第 8回 GMOインターネット無担保社債	1.48	200,000	194,954		2028/ 6/15
第 11回 GMOインターネット無担保社債	1.944	100,000	97,059		2029/ 7/25
第 62回 電源開発無担保社債	0.805	400,000	319,580		2036/10/20
第 86回 東京電力パワーグリッド無担保社債	2.731	100,000	94,831		2035/10/ 9
第 51回 東京瓦斯無担保社債	0.693	200,000	101,032		2049/ 5/21
第 61回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.441	200,000	196,040		2029/ 4/25
第 5回 ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)	2.75	300,000	300,122		2056/ 6/21
第 7回 ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)	4.556	900,000	895,282		2060/ 9/ 3
第 9回 ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	1.1	700,000	692,472		2031/12/16
第 1回 フォルヴィア・エス・イー円貨社債	2.48	200,000	199,830		2026/ 3/13
第 27回 ルノー円貨社債	2.17	1,100,000	1,092,377		2028/11/14
楽天グループユーロ円債29/04/24	6.0	1,000,000	1,095,697		2029/ 4/24
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	2.108	100,000	99,011		2047/10/23
小 計		19,900,000	17,292,225		
合 計		41,680,031	33,524,306		

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「—」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2026年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	33,524,306	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	985,228	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	34,509,534	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2025年1月21日  
至 2026年1月20日

2026年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	34,509,534,937円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	494,363,141
公 社 債 ( 評 価 額 )	33,524,306,818
未 収 入 金	353,577,850
未 収 利 息	116,258,369
前 払 費 用	21,028,759
(B)負 債	347,889,130
未 払 金	347,059,130
未 払 解 約 金	830,000
(C)純資産総額 ( A - B )	34,161,645,807
元 本	26,833,190,329
次 期 繰 越 損 益 金	7,328,455,478
(D)受 益 権 総 口 数	26,833,190,329口
1万口当たり基準価額 ( C / D )	12,731円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	616,876,688円
受 取 利 息	616,876,688
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,339,684,215
売 買 益	172,654,263
売 買 損	△ 4,512,338,478
(C)信 託 報 酬 等	△ 927,078
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 3,723,734,605
(E)前 期 繰 越 損 益 金	10,745,158,383
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	503,915,908
(G)解 約 差 損 益 金	△ 196,884,208
(H)計 ( D + E + F + G )	7,328,455,478
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	7,328,455,478

- (注1)当親ファンドの期首元本額は25,977,833,029円、期中追加設定元本額は1,422,038,092円、期中一部解約元本額は566,680,792円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本債券ファンド23,637,198,301円、資産形成ファンド1,464,816,383円、明治安田ライフプランファンド20 717,597,968円、明治安田ライフプランファンド50 651,125,182円、明治安田ライフプランファンド70 310,247,240円、明治安田V A ライフプランファンド20(適格機関投資家専用)31,030,948円、明治安田V A ライフプランファンド70(適格機関投資家専用)9,862,098円、明治安田V A ライフプランファンド50(適格機関投資家専用)9,340,703円、明治安田V A 日本債券ファンド(適格機関投資家専用)1,971,506円です。
- (注3)1口当たり純資産額は1,2731円です。
- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）